

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大肚宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

グループ事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、当社及び当社の完全子会社を当事者とするグループの事業構造改革（以下、「本事業構造改革」といいます。）を実施することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業構造改革の目的

当社は、平成 27 年 3 月 2 日付でパイオニア株式会社（以下、「パイオニア」といいます。）のパイオニアグループのホームAV事業及びヘッドホン事業を統合し、ホームオーディオ機器（AV機器）の設計、生産においては大幅な効率化を実現、平成 29 年 3 月度からはAV事業、OEM事業に加え、新たにデジタルライフ事業セグメントを設け、ヘッドホンやハイレゾ対応デジタルオーディオプレーヤー（DAP）等のモバイル機器やAI/IoT分野で近年大きな注目を集めているAI対応スマートスピーカーの開発等に経営資源を投入しております。

しかしながら、オーディオ市場は長年厳しい状況にあり、当社グループがさらなる経営改善、企業価値向上を実現するために、AV事業及びデジタルライフ事業における設計、生産から販売に至るまでのプロセスの最適化や、当社グループの各事業の精査を行い、既存事業の合理化・効率化・最適化とAI/IoT分野をはじめとする新規事業開拓を目的として、経営資源配分の抜本的な見直しを行っております。そしてこのたび、AV事業とデジタルライフ事業の業務統合、今後さらなる事業拡大を見込むOEM事業及び新規事業分野における設計部門の強化を図ることを目的に技術部門の最適化を行うとともにスピーディな意思決定が可能となる、効率的かつ機動性の高い組織体制を構築し、これにともない各子会社の代表取締役を一新いたします。

また、その再編により業務用音響機器事業を行うこととなった子会社を、法人向けのPC、タブレットなどの販売等、業務用機器事業領域における実績とノウハウのある連結外の会社へ譲渡することとし、スリム化された組織体制での収益構造改善につなげます。

OEM事業においては、常にコスト競争力の向上を目指した生産拠点の最適化が事業戦略上の重要な課題となっております。長年その主な生産拠点は中国の工場を中心としておりましたが、さらなる原価低減やコスト削減を目指して、平成 29 年にインド国内に設立した新工場、さらには国内工場を含めた最適化を実施してまいります。

2. 本事業構造改革の内容

(1) 当社及び国内子会社組織再編の概要

①構造改革対象会社

オンキヨー株式会社（以下「HQ」）

オンキヨー&パイオニア株式会社（以下「OPC」）

オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社（以下、「OPM」）

オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社（以下、「OPI」）

オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社（以下、「OPT」）

オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社（以下、「ODM」）

②当社及び子会社事業再編

a. AV事業とデジタルライフ事業の統合（対象会社：HQ、OPC、OPI、OPM）

AV事業、デジタルライフ事業で取り扱う製品の企画から生産、品質管理、販売までの業務をOPCに統合します。ホームシアターやミニコンボ等のAV機器からヘッドホン、DAPなどのモバイル機器、さらにはAI/IoT機器における企画から販売までを総合的に管理する体制といたします。

b. 開発・技術設計部門の連携強化（対象会社：HQ、OPT）

ホームAV技術設計部門をOPTからHQに移し、OEM設計部門と統合いたします。これによりホームAV機器での設計資源をOEM事業及び新規事業分野の製品開発に積極的に活用できる体制を構築するとともに、基礎開発部門と密接に連携を取る体制を整備、よりスピーディで効率のよい製品開発を行ってまいります。

c. マーケティング活動の強化（対象会社：HQ、OPI）

他社協業によるコラボ製品等の開発を中心とするOPIのクロスマーケティング部門、ハイレゾ音源配信サイト（e-onkyo music）、AV機器の直販サイト（ONKYO DIRECT）の事業等をHQに移し、幅広い分野でのマーケティング活動を強化いたします。

d. カスタマーサポート、修理等業務の統合（対象会社：OPI、ODM）

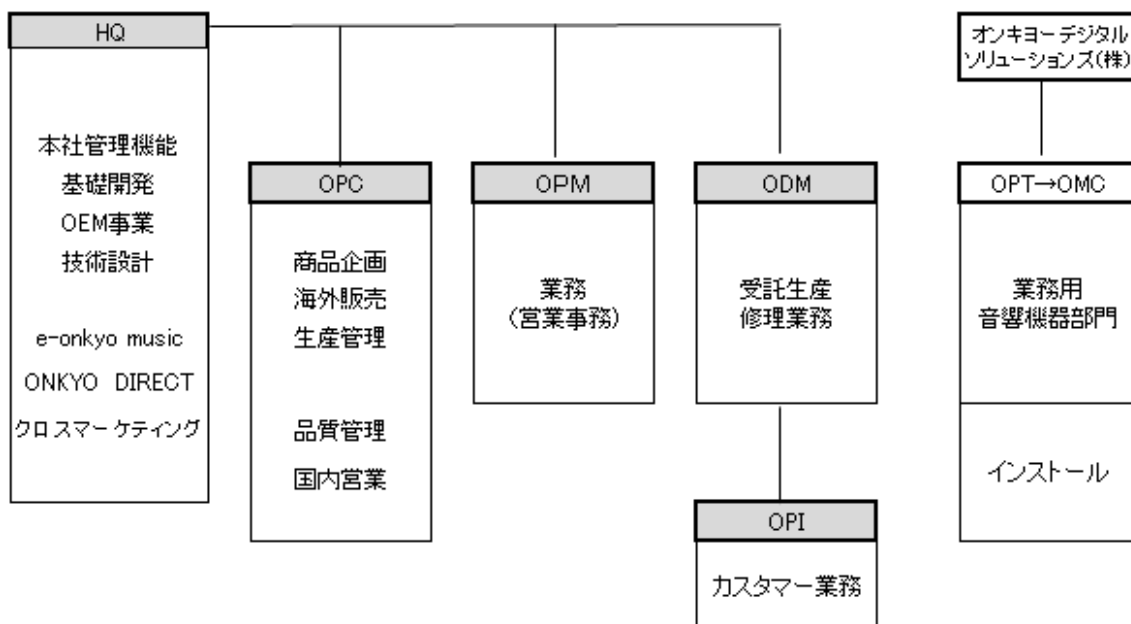
OPIはカスタマーサポート、修理等の事業を手掛ける会社となります。また、OPIをODMの子会社とし、オンキヨー、パイオニアブランド商品のサービス拠点として修理等業務の一元管理を行うことで効率化を図ります。

e. 業務用音響機器部門の新設及び子会社株式譲渡（対象会社：OPT、OPM）

業務用音響機器部門をOPTに新設、従来OPMが手掛けていた、インストール事業(*)の一部を移管します。業務用音響機器の市場への本格的な参入にあたり、OPTは事業内容に則し商号を変更（新商号：オンキヨーマーケティング株式会社）、さらに、法人向けのPC、タブレットなどの販売等、業務用機器事業領域における実績とノウハウのあるオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社に対し、当社及び当社子会社が所有するその全株式を譲渡することといたしました。詳細については、平成30年3月30日付「子会社の商号変更及び異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

*インストール事業：ハウスメーカーとの協業により住宅へのAV機器導入の提案や販売を行う事業

<参考>国内再編後の事業構成 平成30年4月1日（予定）



③各子会社代表取締役の異動（平成 30 年 4 月 1 日予定）

対 象 会 社	新	旧
Ｏ Ｐ Ｃ	宮城 謙二	高田 陽弘
Ｏ Ｐ Ｍ	高田 陽弘	荒木 健
Ｏ Ｐ Ｉ	相川 泰宏	宮城 謙二
Ｏ Ｄ Ｍ	灘吉 健	鈴木 豊樹

※平成 30 年 4 月 1 日付で開催される各社取締役会の決議をもって、代表取締役社長が選任される予定です。また、高田陽弘がＯＰＣの、鈴木豊樹がODMの代表取締役会長に選任される予定です。

(2) 生産拠点最適化の内容

①中国国内生産拠点の最適化

中国における主要な生産工場である広州安橋国光音響有限公司（GOA）においては、スピーディな意思決定を持って変化する市場環境に対応できるよう、GOAの持分のすべてを当社グループで譲受することといたしました。詳細については、平成 30 年 3 月 28 日付「合弁会社の持分譲受（完全子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成 12 年から中国の生産拠点として設立された工場、上海安響電子有限公司（SO）においては、スピーカーユニットの生産をGOAと一部外注に移管し生産を完了、設計開発及び外注先管理に業務を特化して効率化を図ってまいります。

②インド工場生産拡大への対応

当社と Minda Industries Ltd. との間で設立した合弁会社にて、インドにおけるOEM生産工場を設立稼働し、平成 29 年 8 月より量産開始、当初予定を上回る受注に対応して生産ラインを増設するとともに、スピーカーユニットの基幹部品である振動板加工及びボイスコイルの内製化を開始し、生産拡大とさらなる効率化により価格競争力の向上を推進いたします。

③国内生産工場の強化

国内受託生産の中心となるLED照明機器においてはさらなる高付加価値製品の開発を進めるとともに、国内向け高級ヘッドホンの生産の開始、またロボット化によるコスト低減を図ります。

3. 業績への影響

本事業構造改革にともなうオンキヨーマーケティング株式会社（OMC）の株式譲渡を含めた複合的な要因により、当社平成 30 年 3 月期連結業績の修正をいたします。本日付公表の「特別損失の計上及び平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、OMCの株式譲渡により当社連結グループ外となり、その結果、当社グループに属する従業員数は平成 29 年 9 月末比で約 17%の減少となります。これらにより、平成 31 年 3 月期には約 120 百万円の固定費が削減される見込みです。

以 上